

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 8 月 2 2 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 2 4 2 0 9 3
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 2 - 2 4 2 0 9 3]

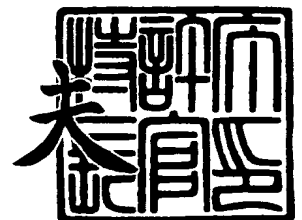
出 願 人 セイコーエプソン株式会社
Applicant(s):



2 0 0 3 年 8 月 1 1 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 0 6 4 1 7 3

【書類名】 特許願

【整理番号】 J0090475

【提出日】 平成14年 8月22日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G02F 1/167

【発明者】

 【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内

 【氏名】 神戸 貞男

【特許出願人】

 【識別番号】 000002369

 【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100066980

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 森 哲也

【選任した代理人】

 【識別番号】 100075579

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 内藤 嘉昭

【選任した代理人】

 【識別番号】 100103850

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 崔 秀▲てつ▼

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 001638

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0014966

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電気泳動装置、電子機器

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 第 1 の電極と、
第 2 の電極と、
前記第 1 の電極及び前記第 2 の電極を介して電圧を印加することにより泳動する電気泳動粒子が分散媒に分散された電気泳動分散液が収容された、隔壁で仕切られた複数の閉空間と、を含み、
前記閉空間と前記第 1 の電極及び前記第 2 の電極のうち少なくとも一方との間に部材が配置され、
前記部材は、少なくとも 2 つの異なる第 1 の材料及び第 2 の材料を含む混合物からなること、
を特徴とする電気泳動装置。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の電気泳動装置において、
前記第 1 の材料の前記電気泳動粒子に対する親和力は前記第 2 の材料の前記電気泳動粒子に対する親和力に比べて高いこと、
を特徴とする電気泳動装置。

【請求項 3】 請求項 1 に記載の電気泳動装置において、
前記第 1 の材料及び前記第 2 の材料は、電圧の印加により生成した前記電気泳動粒子の偏在状態を電圧を印加せずに保持する保持力が互いに異なっており、
前記保持力は、前記第 1 の材料の方が前記第 2 の材料に比べて高いこと、
を特徴とする電気泳動装置。

【請求項 4】 請求項 1 に記載の電気泳動装置において、
前記第 1 の材料の極性は前記第 2 の極性に比べて高いこと、
を特徴とする電気泳動装置。

【請求項 5】 第 1 の電極と、
第 2 の電極と、
前記第 1 の電極及び前記第 2 の電極を介して電圧を印加することにより泳動する電気泳動粒子が分散媒に分散された電気泳動分散液を内包する複数のマイクロカ

プセルと、を含み、

前記マイクロカプセルと前記第 1 の電極及び前記第 2 の電極のうち少なくとも一方との間には部材が配置され、
前記部材が、少なくとも 2 つの異なる第 1 の材料及び第 2 の材料を含む混合物から構成されていること、
を特徴とする電気泳動装置。

【請求項 6】 請求項 5 に記載の電気泳動装置において、
前記第 1 の材料の前記電気泳動粒子に対する親和力は前記第 2 の材料の前記電気泳動粒子に対する親和力に比べて高いこと、
を特徴とする電気泳動装置。

【請求項 7】 請求項 5 に記載の電気泳動装置において、
前記第 1 の材料及び前記第 2 の材料は、電圧の印加により生成した前記電気泳動粒子の偏在状態を電圧を印加せずに保持する保持力が互いに異なっており、
前記保持力は、前記第 1 の材料の方が前記第 2 の材料に比べて高いこと、
を特徴とする電気泳動装置。

【請求項 8】 請求項 7 に記載の電気泳動装置において、
前記第 1 の材料の極性は前記第 2 の極性に比べて高いこと、
を特徴とする電気泳動装置。

【請求項 9】 前記電気泳動粒子は二酸化チタン (TiO_2) 粒子であり、
前記第 1 の材料はアクリル系樹脂であり、
前記第 2 の材料はシリコン系樹脂である、
請求項 1 乃至 8 のいずれか 1 項に記載の電気泳動装置。

【請求項 10】 請求項 1 乃至 9 のいずれか 1 項に記載の電気泳動装置を備えたことを特徴とする電子機器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電気泳動装置およびこれを備えた電子機器に関する。

【0002】

【従来の技術】

非発光型の表示デバイスとして、電気泳動現象を利用した電気泳動表示装置が知られている。電気泳動現象とは、液相分散媒中に微粒子を分散させた分散液に電界を印加したときに、分散によって自然に帯電した粒子（電気泳動粒子）がクーロン力により泳動する現象である。

【0003】

電気泳動表示装置の基本的な構造では、一方の電極と他方の電極とを所定の間隔で対向させ、その間に前記分散液（電気泳動分散液）を封入している。また、少なくとも一方の電極を透明にして、この透明電極側を観察面としている。この両電極間に電位差を与えると、電気泳動粒子が電界の方向によってどちらか一方の電極に引きつけられる。

【0004】

そのため、この構造で、分散媒を染料で染色するとともに電気泳動粒子を顔料粒子で構成すれば、透明な観察面から、電界の方向に応じて電気泳動粒子の色または染料の色が見える。したがって、電極を各画素に対応させたパターンで形成して、各画素電極に印加する電圧を制御することにより、画像を表示することができる。

【0005】

このような電気泳動表示装置は、構成の簡便さ、広視野角、低消費電力、並びに表示画像保持性能（以下、「メモリー性」と称する。）等の利点により、新しいディスプレイに好適な電気光学装置として注目されている。

電気泳動表示装置の一例として、マイクロカプセル型電気泳動表示装置が知られている。この装置では、一对の電極間に、電気泳動分散液を内包する複数のマイクロカプセルが配置されている。この装置において、マイクロカプセルのカプセル膜は、例えば、ゼラチンとアラビアゴムとの混合物からなる。そして、このマイクロカプセルは、シリコン系樹脂、アクリル系樹脂、またはウレタン系樹脂等からなる結合材により、電極間に固定されている。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来のマイクロカプセル型電気泳動表示装置には、メモリー性及び消去性との両立という点で改善の余地がある。すなわち、電圧を印加して画像を表示した後に電圧の印加を止めると、短時間で表示内容が消えてしまう。一方、メモリー性を向上させると焼き付き等の現象により消去が容易ではなくなり、表示の書き換えが困難となる。

【0007】

本発明は、このような従来技術の課題を解決するためになされたものであり、メモリー性が良好でしかも消去性にも優れたマイクロカプセル型電気泳動表示装置を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために、本発明は、第1の電極と、第2の電極と、前記第1の電極及び前記第2の電極を介して電圧を印加することにより泳動する電気泳動粒子が分散媒に分散された電気泳動分散液が収容された、隔壁で仕切られた複数の閉空間と、を含み、前記閉空間と前記第1の電極及び前記第2の電極のうち少なくとも一方との間に部材が配置され、前記部材は、少なくとも2つの異なる第1の材料及び第2の材料を含む混合物からなること、を特徴とする電気泳動装置（第1の電気泳動装置）を提供する。

本発明はまた、前記第1の電気泳動装置において、前記第1の材料の前記電気泳動粒子に対する親和力は前記第2の材料の前記電気泳動粒子に対する親和力に比べて高いこと、を特徴とする電気泳動装置を提供する。

【0009】

本発明はまた、前記第1の電気泳動装置において、前記第1の材料及び前記第2の材料は、電圧の印加により生成した前記電気泳動粒子の偏在状態を電圧を印加せずに保持する保持力が互いに異なっており、前記保持力は、前記第1の材料の方が前記第2の材料に比べて高いこと、を特徴とする電気泳動装置を提供する。

【0010】

本発明はまた、前記第1の電気泳動装置において、前記第1の材料の極性は前

記第 2 の極性に比べて高いこと、を特徴とする電気泳動装置を提供する。

本発明はまた、第 1 の電極と、第 2 の電極と、前記第 1 の電極及び前記第 2 の電極を介して電圧を印加することにより泳動する電気泳動粒子が分散媒に分散された電気泳動分散液を内包する複数のマイクロカプセルと、を含み、前記マイクロカプセルと前記第 1 の電極及び前記第 2 の電極のうち少なくとも一方との間には部材が配置され、前記部材が、少なくとも 2 つの異なる第 1 の材料及び第 2 の材料を含む混合物から構成されていること、を特徴とする電気泳動装置（第 2 の電気泳動装置）を提供する。

【0011】

本発明はまた、前記第 2 の電気泳動装置において、前記第 1 の材料の前記電気泳動粒子に対する親和力は前記第 2 の材料の前記電気泳動粒子に対する親和力に比べて高いこと、を特徴とする電気泳動装置を提供する。

本発明はまた、前記第 2 の電気泳動装置において、前記第 1 の材料及び前記第 2 の材料は、電圧の印加により生成した前記電気泳動粒子の偏在状態を電圧を印加せずに保持する保持力が互いに異なっており、前記保持力は、前記第 1 の材料の方が前記第 2 の材料に比べて高いこと、を特徴とする電気泳動装置を提供する。

本発明はまた、前記第 2 の電気泳動装置において、前記第 1 の材料の極性は前記第 2 の極性に比べて高いことを特徴とする電気泳動装置を提供する。

【0012】

前記第 1 の材料としては、例えば、ポリイタコン酸樹脂、ポリビニルアルコール樹脂、ポリ-*n*-ビニルピロリドン樹脂、ポリアミド樹脂、ポリウレタン系樹脂、およびアクリル系樹脂が挙げられる。アクリル系樹脂として例えば、ポリアクリル酸 2-エチルヘキシル、ポリアクリル酸ヒドロキシルエチル、ポリメタクリル酸ヒドロキシルプロピル、ポリアクリル酸プロピレングリコール、ポリアクリルアミド、ポリメタクリルアミドなどが挙げられる。

前記第 2 の材料としては、例えば、ステアリルメタクリレート-アクリロニトリル樹脂、クロムコンプレックス樹脂、ポリエチレン樹脂、およびシリコン系樹脂が挙げられる。なお、添加物としてフッ素系化合物を含んでも良い。

【0013】

電気泳動粒子、第1の材料、第2の材料の組み合わせとして好適な一例は、電気泳動粒子がニ酸化チタン (TiO_2)、第1の材料がアクリル系樹脂、第2の材料がシリコン系樹脂である組み合わせである。

なお、第1の材料と第2の材料の組み合わせとして、表面エネルギーの大きな材料と表面エネルギーの小さな材料との組み合わせが挙げられる。表面エネルギーの大きな材料としては、ポリアクリル酸2-エチルヘキシル、ポリアクリル酸、ポリメタクリル酸、ポリイタコン酸、ポリアクリル酸ヒドロキシルエチル、ポリメタクリル酸ヒドロキシルプロピル、ポリアクリル酸プロピレングリコール、ポリアクリルアミド、ポリメタクリルアミド、ポリビニルアルコール、ポリ-N-ビニルピロリドンなどが挙げられる。

【0014】

表面エネルギーの小さな材料としては、シリコン系樹脂、ステアрилメタクリレート-アクリロニトリル樹脂、クロムコンプレックス樹脂などが挙げられる。本発明はまた、本発明の電気泳動装置を備えたことを特徴とする電子機器を提供する。

【0015】

【発明の実施の形態】

〔電気泳動装置の実施形態〕

以下、本発明の電気泳動装置の一実施形態に相当する電気泳動表示装置について説明する。

この実施形態の電気泳動表示装置は、電気泳動表示パネルと駆動回路とを備えている。図1を用いてこの実施形態の電気泳動表示パネルを説明する。この図は、電気泳動表示パネルの一画素分の断面図である。

【0016】

この電気泳動表示パネル（以下「パネル」と略称する。）は、対向配置された第1の基板1および第2の基板2と、各基板1, 2の対向面に固定された第1の電極3および第2の電極4と、両電極3, 4の間に配置されたマイクロカプセル5と、マイクロカプセル5内に入った電気泳動分散液6と、マイクロカプセル5を両電極3, 4の間に固定する結合材7とで構成されている。

【0017】

このパネルは第1の基板1の側から観察するように設計されており、第1の基板1として透明なガラス基板を用い、第1の電極（透明な材料で形成された電極：透明電極）3として、パターニングされたITO（Indium Tin Oxide： $\text{In}_2\text{O}_3-\text{SnO}_2$ ）薄膜を用いている。第2の基板2としてガラス基板を用い、第2の電極4としてパターニングされたアルミニウム（Al）薄膜を用いている。

【0018】

マイクロカプセル5は、アラビアゴムとゼラチンとの混合物で形成されている。

電気泳動分散液6は、二酸化チタン粒子からなる電気泳動粒子6aと、アントラキノン系青色染料により着色されたドデシルベンゼンからなる液相分散媒6bとで構成されている。二酸化チタン粒子は白色の粒子であり、ドデシルベンゼンに分散された状態で正に帯電している。

【0019】

結合材7は、アクリル系樹脂とシリコーン系樹脂との混合物からなる。

この実施形態の電気泳動表示装置による表示方法を、図2を用いて説明する。図2に示すように、この電気泳動表示装置は、図1のパネル10と駆動回路20とからなり、駆動回路20はスイッチ21と電圧源22a、22bとを備えている。パネル10の第1の電極3がスイッチ21に接続され、第2の電極4が電圧源22a、22bの一端に接続されている。

【0020】

図2（A）に示すように、スイッチ21が開で、電極3、4間に電圧が印加されていない状態では、マイクロカプセル5内の電気泳動粒子6aは、重力に従って、第2の電極4側（図中下方）に存在する。そのため、第1の基板（透明基板）1側からは青色の液相分散媒6bが見える。つまり、この状態でこの画素は青色となる。

【0021】

この状態から、図2（B）に示すように、スイッチ21を、第2の電極4が正

、第1の電極3が負になる電圧源22aと接続すると、正に帯電している電気泳動粒子6aは、負極となった第1の電極（透明電極）3側に泳動する。そのため、第1の基板（透明基板）1側からは白色の電気泳動粒子6aが見える。つまり、この状態でこの画素は白色となる。

【0022】

この状態から、図2（C）に示すように、スイッチ21を開にし、電極3、4間に電圧が印加されていない状態としても、第1の電極（透明電極）3に保持されている負の電荷と電気泳動粒子6aが有する正の電荷とのクーロン力によって、電気泳動粒子6aは第1の電極（透明電極）3側に存在し続ける。そのため、第1の基板（透明基板）1側からは白色の電気泳動粒子6aが見え続け、この画素は白色のままとなる。

【0023】

そして、この状態から、図2（D）に示すように、スイッチ21を、第1の電極3が正、第2の電極4が負になる電圧源22bと接続すると、正に帯電している電気泳動粒子6aは、負極となった第2の電極4側に泳動する。そのため、第1の基板（透明基板）1側からは青色の液相分散媒6bが見える。つまり、この状態でこの画素は青色となる。

【0024】

この実施形態の電気泳動表示装置によれば、結合材7として、二酸化チタンからなる電気泳動粒子6aに対する化学的親和性が高いアクリル系樹脂と前記親和力が低いシリコン系樹脂との混合物を用いているため、図2（C）の状態例えば1月以上、電気泳動粒子6aを第1の電極3側に保持することができ、スイッチ21を図2（C）の状態から図2（D）の状態にした場合には、瞬時に一斉に電気泳動粒子6aが第2の電極4側に移動する。

【0025】

したがって、この実施形態の電気泳動表示装置によれば、電圧を印加して画像を表示した後に電圧の印加を止めた場合、表示内容を消えることなく長期間保持することができる。また、消去もスイッチの切り換え直後に良好に行われる。すなわち、この実施形態の電気泳動表示装置は、メモリー性が良好でしかも消去性

にも優れたマイクロカプセル型電気泳動装置である。

【0026】

これに対して、結合材7としてシリコン系樹脂を用いたパネル10では、スイッチ21を図2（C）の状態から図2（D）の状態にした場合には、瞬時に電気泳動粒子6aが第2の電極4側に移動するが、図2（C）の状態では電気泳動粒子6aを第1の電極3側に保持できるのは10分間程度である。

また、結合材7としてアクリル系樹脂を用いたパネル10では、図2（C）の状態では例えば6月以上、電気泳動粒子6aを第1の電極3側に保持することができるが、スイッチ21を図2（C）の状態から図2（D）の状態にした場合には、電気泳動粒子6aの第2の電極4側への移動が瞬時に一斉にはなされず、青色に白色が斑に残った状態に見えることがある。

【0027】

なお、上記実施形態ではマイクロカプセル型の電気泳動表示装置について述べているが、隔壁型の電気泳動表示装置の実施形態を図4に示す。隔壁型の場合には、電気泳動粒子6aと液相分散媒6bとからなる電気泳動分散液6が、第1及び第2の電極3、4間の隔壁8で区画された空間に收容されている。隔壁型の電気泳動表示装置では、前記空間に收容された電気泳動分散液6からなる層が電気泳動部であり、図1に示すマイクロカプセル型の電気泳動表示装置では、電気泳動分散液6を内包するマイクロカプセル5が電気泳動部を構成している。

【0028】

そして、図4に示す隔壁型の電気泳動表示装置では、電気泳動分散液6からなる層と第1の電極（透明電極）3との間に、アクリル系樹脂とシリコン系樹脂との混合物からなる結合材7を設けている。また、この装置においても、電気泳動分散液6は、二酸化チタン粒子からなる電気泳動粒子6aと、アントラキノン系青色染料により着色されたドデシルベンゼンからなる液相分散媒6bとで構成されている。二酸化チタン粒子は白色の粒子であり、ドデシルベンゼンに分散された状態で正に帯電している。

【0029】

また、この装置では、観察面側の第1の電極3に電圧源22a、22bの一端

に接続され、第2の電極4にスイッチ21が接続されている。

なお、上記の実施形態の結合材7が本発明の特許請求の範囲における「部材」に相当する。

上記の実施形態では、二酸化チタン粒子は正に帯電しているが、マイクロカプセルに封入する条件によっては負に帯電することもある。

【0030】

上記の実施形態では、一種類の電気泳動粒子を用いているが、2種類または2種類以上の電気泳動粒子を用いることも可能である。そのような場合、当該2種類の電気泳動粒子として逆に帯電しているものを用いることが好ましい。さらに当該2種類の電気泳動粒子の発色を適宜選択することにより、分散媒として着色していないものと使用できる。

〔電気泳動装置の構成材料等の例示〕

電気泳動装置の構成材料等としては、前記実施形態で用いたもの以外のものも使用することができる。以下にそれを例示する。

【0031】

観察面側に配置される第1の基板1は透明な（光透過性を有する）基板であればよく、透明なガラス基板以外に、ポリエチレンテレフタレート（PET）やポリエーテルサルホン（PES）等の樹脂フィルム、石英基板等が使用できる。第2の基板2は、透明な基板である必要がないので、金属板等も使用できる。

観察面側に配置される第1の電極3は、透明な（光透過性を有する）電極であればよく、ITO薄膜以外に $\text{In}_2\text{O}_3-\text{ZnO}$ （IDIXO）薄膜等が使用できる。第2の電極4としては、アルミニウム以外に、金（Au）、白金（Pt）、銀（Ag）、ニッケル（Ni）、チタン（Ti）、またはクロム（Cr）等の金属からなる薄膜が使用できる。

【0032】

電気泳動粒子6aとしては、色を有し、絶縁性の液相分散媒中で帯電し得る粒子が使用され、二酸化チタン（ TiO_2 ）粒子以外に、白色の酸化アルミニウム（ Al_2O_3 ）粒子や、着色された合成樹脂（ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、アクリル樹脂）からなる粒子、合成樹脂にアルミニウムや銀等の金属膜を

形成したもの等が使用できる。また、凝集し難くするためや比重を小さくするために、界面活性剤や分散剤等で表面処理がなされているものを使用することが好ましい。

【0033】

電気泳動粒子 6 a の着色剤としては、アニリンブラック、カーボンブラック等の黒色顔料や、亜鉛華、三酸化アンチモン等の白色顔料や、モノアゾ、ジイスアゾ、ポリアゾ等のアゾ系顔料や、イソインドリノン、黄鉛、黄色酸化鉄、カドミウムイエロー、チタンイエロー、アンチモン等の黄色顔料や、キナクリドンレッド、クロムバーミリオン等の赤色顔料や、紺青、群青、コバルトブルー等の青色顔料、フタロシアニングリーン等の緑色顔料や、フタロシアニンブルー、インダスレンブルー、アントラキノン系染料などのいずれか一つ、或いは二つ以上の混合物が挙げられる。

【0034】

なお、前記顔料には、必要に応じて、金属石鹸、樹脂、ゴム、油、ワニス、コンパウンド等の粒子からなる荷電制御剤や、チタン系カップリング剤、アルミニウム系カップリング剤、シラン系カップリング剤等の分散剤や、電解質や、界面活性剤や、潤滑剤や、安定化剤等を添加してもよい。

液相分散媒 6 b としては、電気泳動粒子 6 a が帯電され易く帯電状態が安定する絶縁性液体、例えば、実質的に水に不溶の有機溶媒を用いる。このような溶媒としては、ドデカノール、ウンデカノール等の長鎖アルコール系溶媒や、ジブチルケトン、メチルイソブチルケトン等の多炭素ケトン類や、ペンタン、ヘキサン、オクタン等の脂肪族炭化水素や、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン等の脂環指環炭化水素や、ベンゼン、トルエン、キシレン、ヘキシルベンゼン、ヘプチルベンゼン、オクチルベンゼン、ノニルベンゼン、デシルベンゼン、ウンデシルベンゼン、ドデシルベンゼン、トリデシルベンゼン、テトラデシルベンゼン等の長鎖アルキル基を有するベンゼン類等の芳香族炭化水素や、塩化メチレン、クロロホルム、四塩化炭素、1, 2-ジクロロエタン等のハロゲン化炭化水素や、シリコンオイル、オリーブオイル等の種々の油類のいずれか単体、或いはこれらの混合物が挙げられる。

【0035】

液相分散媒 6b としては、染料で着色され、イオン性界面活性剤を含有するものを使用することが好ましい。

マイクロカプセル 5 のカプセル膜の材料としては、ゼラチンなどのポリカチオン性材料と、アラビアゴム、アルギン酸ナトリウム、カラギーナン、カルボキシメチルセルロース、寒天、ポリビニルベンゼンスルホン酸、ポリビニルエーテル無水マレイン酸などのポリアニオン性材料との混合物が挙げられる。また、ホルマリンレゾルシノール樹脂、ポリビニルアルコール、ポリウレタン樹脂、アクリル酸樹脂、ポリメチルγ-メチル-L-グルタメート、メラミン、メタクリル酸樹脂、ホルムアルデヒド樹脂、ポリビニルピロリドン樹脂、フッ素系樹脂なども挙げられる。

〔電子機器の実施形態〕

本発明の電気泳動装置は、例えば、電子ペーパー、電子ノート、電子ブック、モバイル型のパーソナルコンピュータ、携帯電話、デジタルスチルカメラ等の各種電子機器の表示部に適用することができる。

【0036】

図 5 は、電子ペーパー（リライタブルシート）の外観構成を示す斜視図である。この電子ペーパー 200 は、本体 201 と電子泳動表示パネル 202 とからなる。本体 201 および電子泳動表示パネル 202 は、紙と同様の質感及び柔軟性を有するシート状に形成されている。電子泳動表示パネル 202 の駆動回路は本体 201 に内蔵するか、電子ペーパーとは別体の書き換え装置として設ける。

【0037】

図 6 は、上述の電子ペーパー 200 の書き換え／表示装置を示す断面図（a）と平面図（b）である。この装置は、ハウジング 401 と、二組の搬送ローラ対 402a、402b と、ハウジング 401 の観察面（表示面）に形成された矩形孔 403 と、矩形孔 403 に嵌め込まれた透明ガラス板 404 と、電子ペーパー 200 のハウジング 401 内への挿入口 405 と、ソケット 407 と、コントローラ 408 と、操作部 409 とを備えている。

【0038】

二組の搬送ローラ対 402a, 402b は、ハウジング 401 の内部に間隔を開けて配置されている。一方の搬送ローラ対 402b は、電子ペーパー 200 の挿入口 405 の近くに、他方の搬送ローラ対 402a は挿入口 405 から離れた位置に配置されている。ソケット 407 は、挿入口 405 から離れた位置の搬送ローラ対 402a より更に奥側（挿入口 405 とは反対側）に配置されている。

【0039】

電子ペーパー 200 の先端には端子部 205 が設けてある。挿入口 405 からハウジング 401 内に挿入された電子ペーパー 200 の両端は、二組の搬送ローラ対 402a, 402b で挟持される。この状態で、電子ペーパー 200 の端子部 205 はソケット 407 に差し込まれ、反対側の端部は挿入口 405 より外側に出る。この端部を持って引くことにより、電子ペーパー 200 をハウジング 401 内から取り出すことができる。ソケット 407 には、駆動回路を備えたコントローラ 408 が接続されている。操作部 409 は、ハウジング 401 の表示面の透明ガラス板 404 の脇に設けてある。

【0040】

この装置を使用する際には、先ず、電子ペーパー 200 の表示面が透明ガラス板 404 側となるように電子ペーパー 200 を挿入口 405 からハウジング 401 内に入れる。次に、操作部 409 を操作することで、コントローラ 408 を作動させて、電子ペーパー 200 に画像を書き入れたり、表示された画像を消去したり、書き換えたりする。画像が書き込まれた電子ペーパー 200 は、ハウジング 401 内に入った状態で透明ガラス板 404 からその画像を見ることができ、ハウジング 401 から外して携帯することもできる。

【0041】

図 7 は電子ノートの外観構成を示す斜視図である。この電子ノートは、図 5 に示す前述の電子ペーパー 200 が複数枚束ねられ、その外側にノートブック状にカバー 301 を設けたものである。カバー 301 に表示データ入力手段を備えれば、束ねられた状態で電子ペーパー 200 の表示内容を変更することができる。

図 8 は電子ブックの外観構成を示す斜視図である。この電子ブック 500 は、電気泳動表示装置からなる本体 501 とカバー 502 とからなり、本体 501 に

表示部 503 と操作部 504 が設けてある。カバー 502 は本体 501 に対して開閉自在に取り付けてあり、カバー 502 を開けると表示部 503 の表示面および操作部 504 が露出するように構成されている。本体 501 には、コントローラ、カウンタ、メモリ、および C D R O M 等の記憶媒体のデータを読み取るデータ読み取り装置等が内蔵されている。

【0042】

図 9 は、モバイル型のパーソナルコンピュータの外観構成を示す斜視図である。このパーソナルコンピュータ 600 は、キーボード 601 を備えた本体部 602 と、電気泳動表示装置からなる表示ユニット 603 とで構成されている。

図 10 は携帯電話の外観構成を示す斜視図である。この携帯電話 700 は、複数の操作ボタン 701 の他、受話口 702、送話口 703 と共に、電気泳動表示装置からなる表示パネル 704 を備えている。

【0043】

図 11 は、デジタルスチルカメラの構成を示す斜視図であり、外部機器との接続についても簡易的に示している。

このデジタルスチルカメラ 800 は、ケース 801 と、ケース 801 の背面に形成され、C C D (C h a r g e C o u p l e d D e v i c e) による撮像信号に基づいて表示を行うようになっている電気泳動表示装置からなる表示パネル 802 と、ケース 801 の観察側 (図においては裏面側) に形成される光学レンズや C C D 等を含んだ受光ユニット 803 と、シャッターボタン 804 と、このシャッターボタン 804 を押した時点における C C D の撮像信号が、転送・格納される回路基板 805 と、を備えている。

【0044】

また、デジタルスチルカメラ 800 におけるケース 801 の側面には、ビデオ信号出力端子 806 と、データ通信用の入出力端子 807 とが設けられており、前者にはテレビモニタ 806 A が、後者にはパーソナルコンピュータ 807 A が、それぞれ必要に応じて接続されている。そして、所定の操作によって、回路基板 805 のメモリに格納された撮像信号が、テレビモニタ 806 A や、パーソナルコンピュータ 807 A に出力される構成となっている。

【0045】

なお、電気泳動表示装置を表示部等として適用できる電子機器としては、これらの他にも、テレビ、ビューファインダ型またはモニタ直視型のビデオテープレコーダ、カーナビゲーション装置、ページャ、電子手帳、電卓、ワードプロセッサ、ワークステーション、テレビ電話、POS端末、およびタッチパネルを備えた機器等を挙げることができる。

【0046】

【実施例】

〔実施例1〕

以下の方法で電気泳動表示パネルを作製した。まず、図3を用いてマイクロカプセルの製造工程を説明する。

まず、図3(A)に示すように、500mlのビーカーに、ゼラチン粉末（関東化学株式会社製）：5.5gと、アラビアゴム粉末（関東化学株式会社製）：5.5gと、水：60gを入れて、水にこれらの粉末を溶かした。

【0047】

次に、図3(B)に示すように、この溶解液を回転速度250rpmで攪拌しながら、この溶解液内に予め用意した電気泳動分散液を滴下した。滴下後、回転速度を1300rpmに上げ、さらに1時間の攪拌を行った。

この電気泳動分散液は以下の方法で調製した。まず、石原産業（株）製のTiO₂粒子（電気泳動粒子）「CR-90」：50g、味の素（株）製のチタネート（チタン酸塩）系カップリング剤「KR-TTS」：2.3g、味の素（株）製のアルミニウム系カップリング材「AL-M」：1g、関東化学（株）製のドデシルベンゼン（液相分散媒）：300gを、500ミリリットルのフラスコに入れ、超音波振動を加えて攪拌した。

【0048】

これにより、TiO₂粒子が正に帯電された状態でドデシルベンゼンに分散されている分散液を得た。次いで、フラスコ内からこの分散液を100g取り、この分散液にアントラキノン系青色染料（中央合成化学社製）1.8gを溶解させた。これにより、白色のTiO₂粒子が青色のドデシルベンゼンに分散されてい

る電気泳動分散液を得た。

【0049】

次に、図3（C）に示すように、前記溶解液を回転速度500rpmで攪拌しながら、前記溶解液内に温水300ミリリットルを添加し、同じ回転速度でさらに30分間攪拌した。

次に、図3（D）に示すように、この溶解液内に10%酢酸溶液を11ミリリットル滴下した。次に、図3（E）に示すように、ビーカーの外側から冷却を行うことでこの溶解液全体を0℃に保持しながら、回転速度500rpmでさらに2時間攪拌した。

【0050】

次に、図3（F）に示すように、この溶解液内にホルマリン溶液（関東化学株式会社製）を2.7ミリリットル添加した。さらに、図3（G）に示すように、この溶解液内に10%炭酸ナトリウム溶液を22ミリリットル滴下した。

次に、図3（H）に示すように、冷却を止めてこの溶解液全体を室温に戻し、同じ回転速度でさらに攪拌する。この攪拌を一夜行うことにより、図3（I）に示すように、マイクロカプセルが水に分散されたマイクロカプセル分散液が得られた。このマイクロカプセルのカプセル膜はゼラチンとアラビアゴムの1：1の混合物からなり、このカプセル膜内に電気泳動分散液（白色のTiO₂粒子+青色のドデシルベンゼン）が入っている。

【0051】

次に、このマイクロカプセル分散液から、粒径が40～60μmであるマイクロカプセルを取り出した。前記範囲より粒径の大きいマイクロカプセルは篩で除去し、前記範囲より粒径の小さいマイクロカプセルは分液ロートを用いた方法により除去した。

このようにして得られたマイクロカプセルと、信越化学工業（株）製のシリコーン系バインダー「POLON-MF-40」と、三井東圧化学（株）製のアクリル系バインダー「E272」とを、乾燥後の最終重量比がマイクロカプセル：シリコーン系樹脂：アクリル系樹脂＝10：1：1になるように混合した。この混合物を、ITOからなる画素電極（画素形状にパターンニングされたITO薄膜

）が形成されたPETフィルムに $150\mu\text{m}$ の膜厚となるように塗布し、 90°C で20分間乾燥した。これにより、PETフィルムの画素電極が形成された面にマイクロカプセルと結合材とからなる層を形成した。

【0052】

次に、このPETフィルムの前記層の上に、ITO薄膜が全面に形成されたPETフィルムを、ITO薄膜側を前記層側に向けて重ね、ラミネータを通してラミネートした。これにより、1画素分が図1に示す構造となっている電気泳動表示パネルを得た。ここで、ラミネータによるラミネート条件を調整することにより、2枚のPETフィルムのITO同士の間隔がマイクロカプセルの最大直径より僅かに大きくなるようにし、パネルの厚さ方向にマイクロカプセルが1個だけ配置されるようにした。

【0053】

このパネルを駆動回路に接続して駆動試験を行ったところ、表示画像保持時間は1月以上であり、消去の際にも、白から青への色の変化が瞬時に生じ、斑も生じなかった。

〔実施例2〕

実施例1と同じ方法で得られたマイクロカプセル（ただし、カプセル膜の組成はゼラチン：アラビヤゴム＝3：2）と、信越化学工業（株）製のシリコーン系バインダー「POLON-MF-40」と、三井東圧化学（株）製のアクリル系バインダー「E272」とを、乾燥後の最終重量比がマイクロカプセル：シリコーン系樹脂：アクリル系樹脂＝10：0.8：1.2になるように混合した。

【0054】

この混合物を、ITOからなる画素電極（画素形状にパターンニングされたITO薄膜）が形成されたPETフィルムに $130\mu\text{m}$ の膜厚となるように塗布し、 90°C で20分間乾燥した。これにより、PETフィルムの画素電極が形成された面にマイクロカプセルと結合材とからなる層を形成した。

これ以降の工程は実施例1と同じ方法で行って、1画素分が図1に示す構造となっている電気泳動表示パネルを得た。

【0055】

このパネルを駆動回路に接続して駆動試験を行ったところ、表示画像保持時間は1月以上であり、消去の際にも、白から青への色の変化が瞬時に生じ、斑も生じなかった。

【0 0 5 6】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、メモリー性が良好でしかも消去性にも優れたマイクロカプセル型電気泳動表示装置、およびこれを備えた電子機器が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施形態に相当する電気泳動表示パネルを示す図であって、電気泳動表示パネルの一画素分の断面図である。

【図2】 この実施形態の電気泳動表示装置による表示方法を説明する図である。

【図3】 実施例で採用したマイクロカプセルの製造工程を示す説明図である。

【図4】 隔壁型の電気泳動表示装置の実施形態を示す断面図である。

【図5】 本発明の電子機器の例である電子ペーパーの外観構成を示す斜視図である。

【図6】 本発明の電子機器の例である電子ペーパーの書き換え／表示装置を示す断面図（a）と平面図（b）である。

【図7】 本発明の電子機器の例である電子ノートの外観構成を示す斜視図である。

【図8】 本発明の電子機器の例である電子ブックの外観構成を示す斜視図である。

【図9】 本発明の電子機器の例であるモバイル型パーソナルコンピュータの外観構成を示す斜視図である。

【図10】 本発明の電子機器の例である携帯電話の外観構成を示す斜視図である。

【図11】 本発明の電子機器の例であるデジタルスチルカメラの構成を示

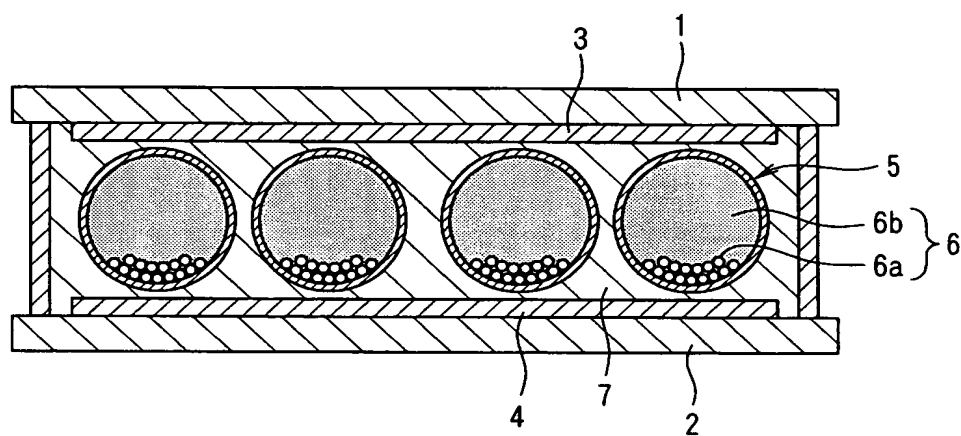
す斜視図である。

【符号の説明】

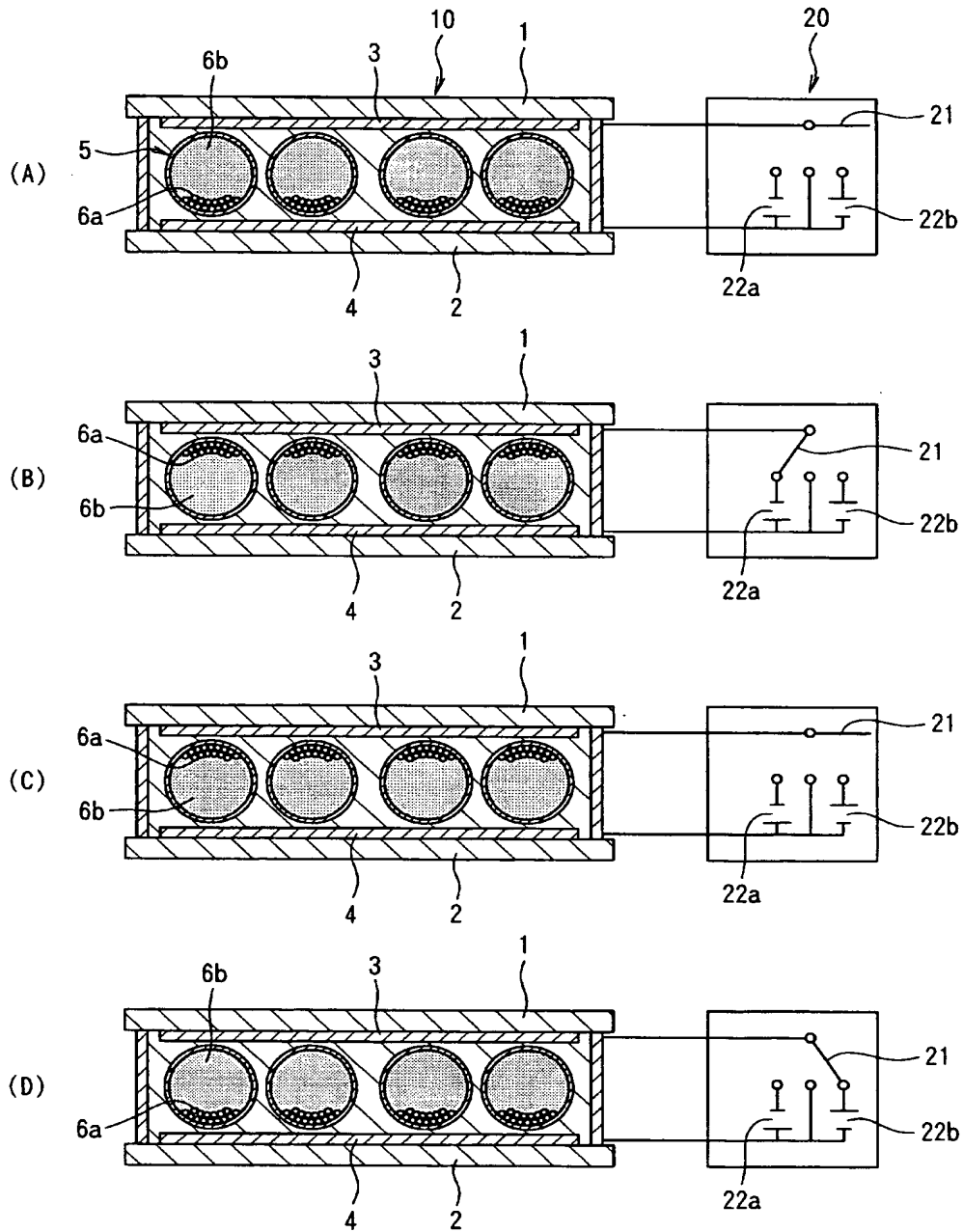
1…第1の基板, 2…第2の基板, 3…第1の電極(透明電極), 4…第2の電極, 5…マイクロカプセル, 6…電気泳動分散液, 6a…電気泳動粒子, 6b…液相分散媒, 7…結合材(部材), 8…隔壁, 10…電気泳動表示パネル(電気泳動装置), 20…駆動回路, 21…スイッチ, 22a…電圧源, 22b…電圧源, 200…電子ペーパー(電子機器), 201…本体, 202…電子泳動表示パネル, 205…端子部, 300…電子ノート(電子機器), 301…カバー, 400…電子ペーパーの書き換え/表示装置, 401…ハウジング, 402a…搬送ローラ対, 402b…搬送ローラ対, 403…矩形孔, 404…透明ガラス板, 405…挿入口, 407…ソケット, 408…コントローラー, 409…操作部, 500…電子ブック(電子機器), 501…本体, 502…カバー, 503…表示部, 504…操作部, 600…モバイル型パーソナルコンピュータ(電子機器), 601…キーボード, 602…本体部, 603…表示ユニット, 700…携帯電話(電子機器), 701…操作ボタン, 702…受話口, 703…送話口, 704…表示パネル, 800…デジタルスチルカメラ(電子機器), 801…ケース, 802…表示パネル, 803…受光ユニット, 804…シャッターボタン, 805…回路基板, 806…ビデオ信号出力端子, 806A…テレビモニタ, 807…入出力端子, 807A…パーソナルコンピュータ

【書類名】 図面

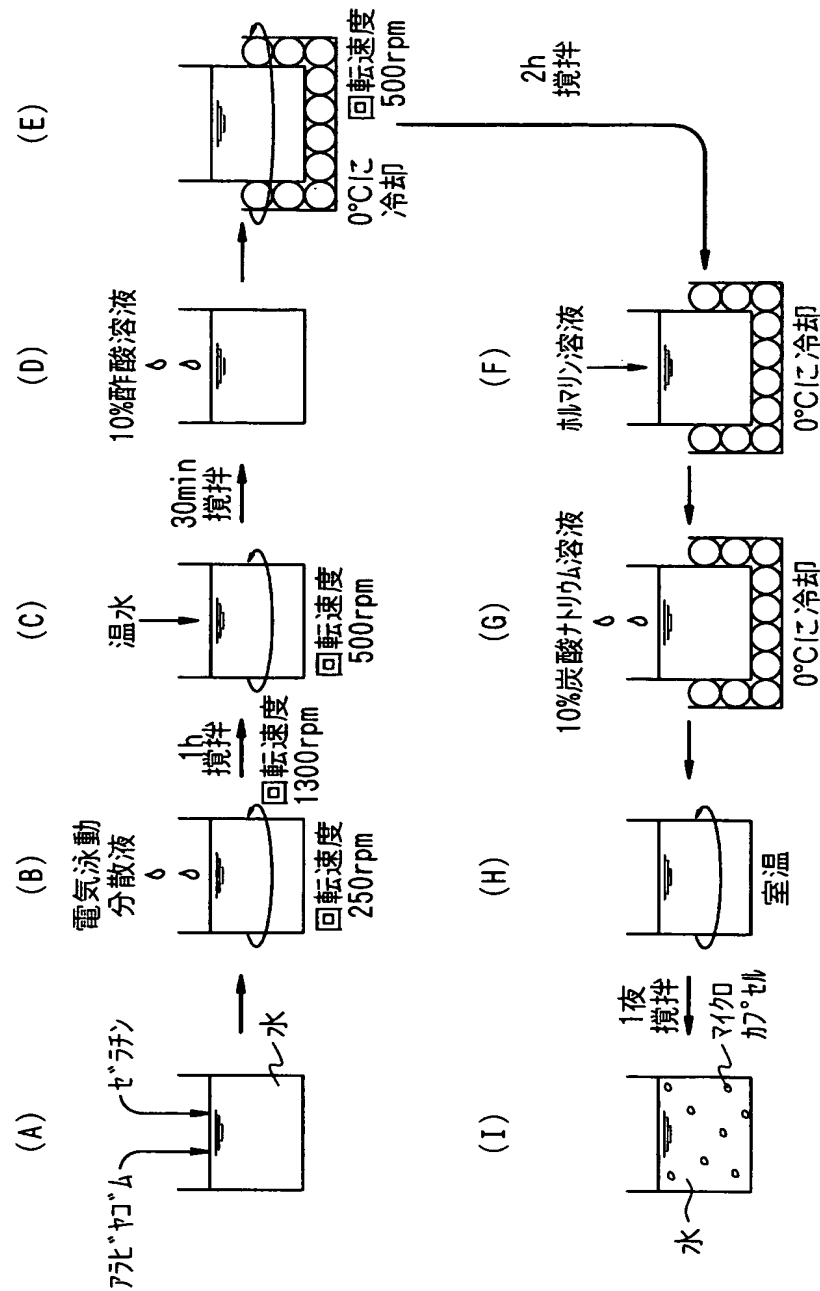
【図 1】



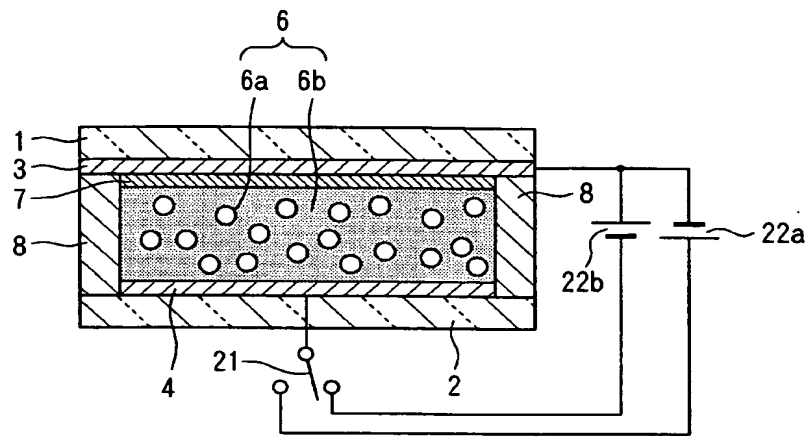
【図 2】



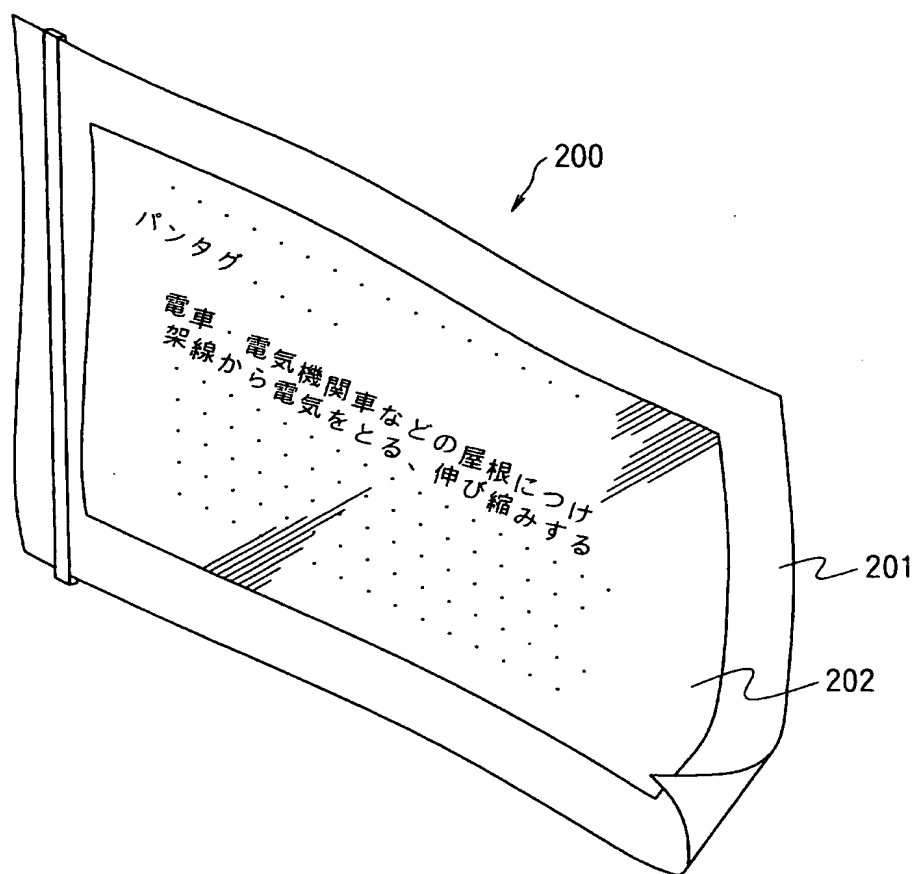
【図 3】



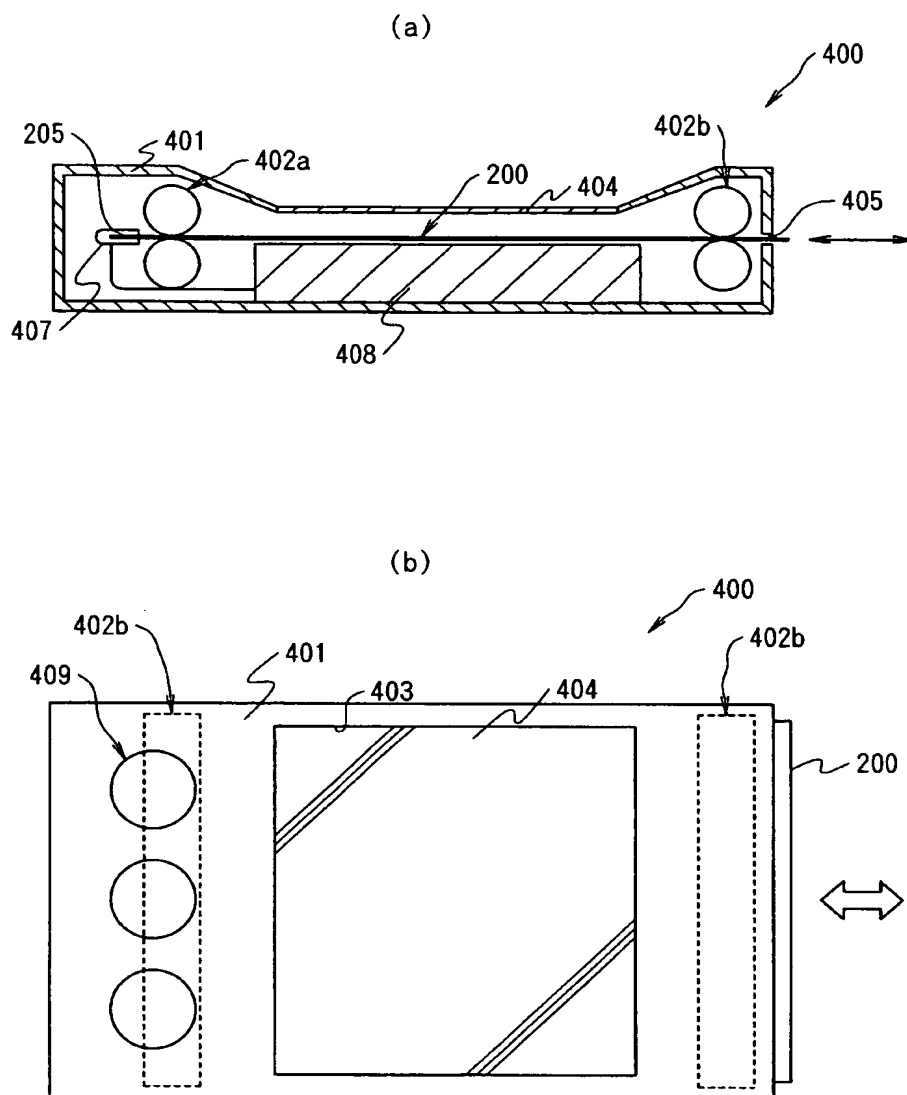
【図 4】



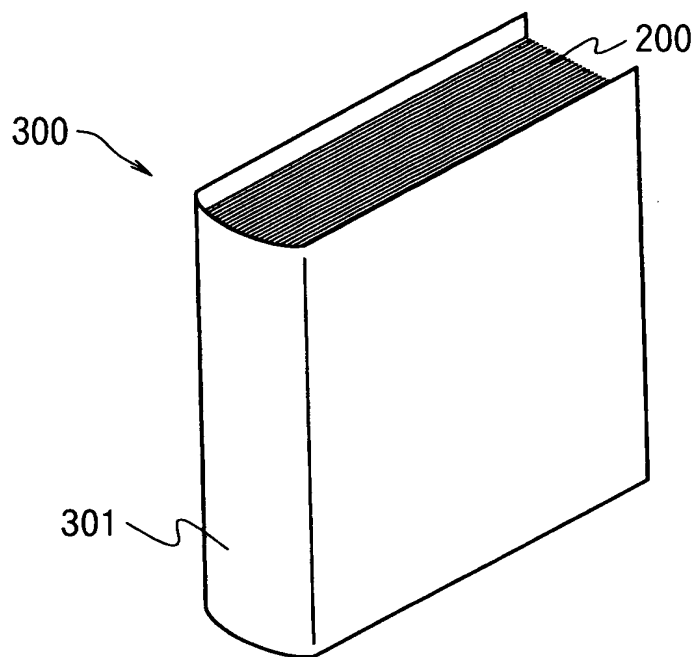
【図 5】



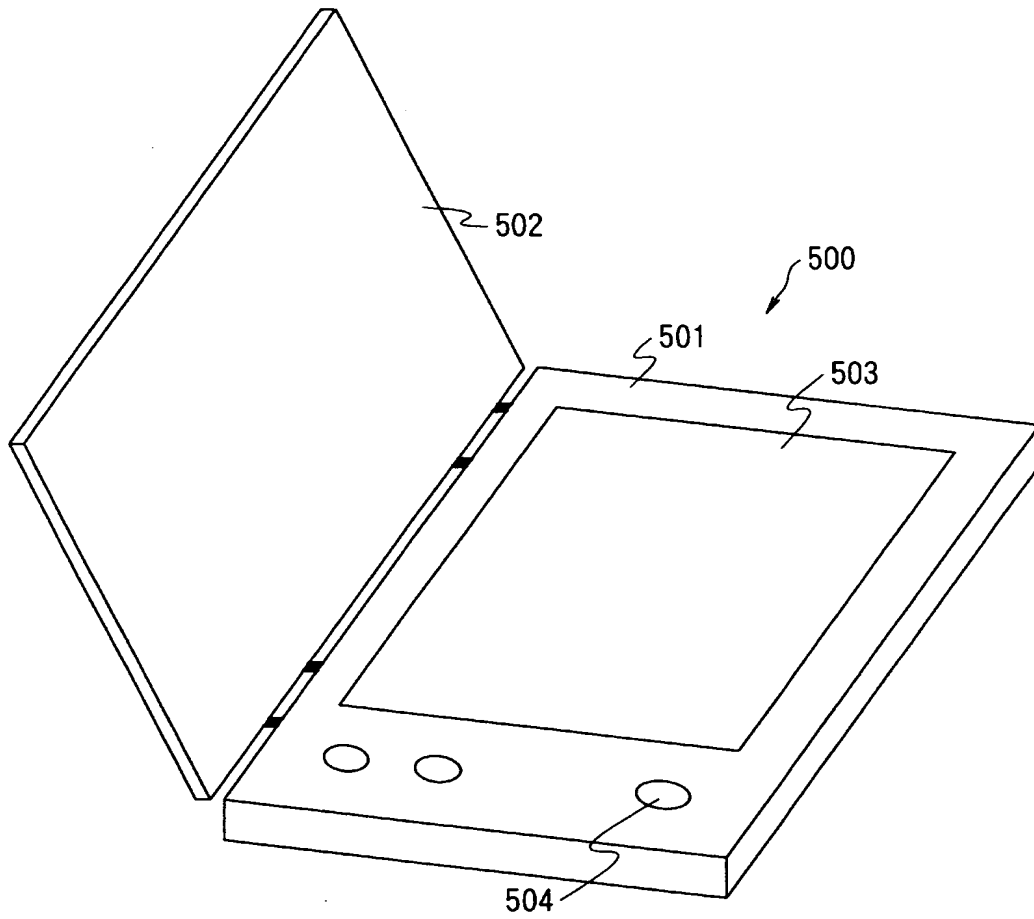
【図 6】



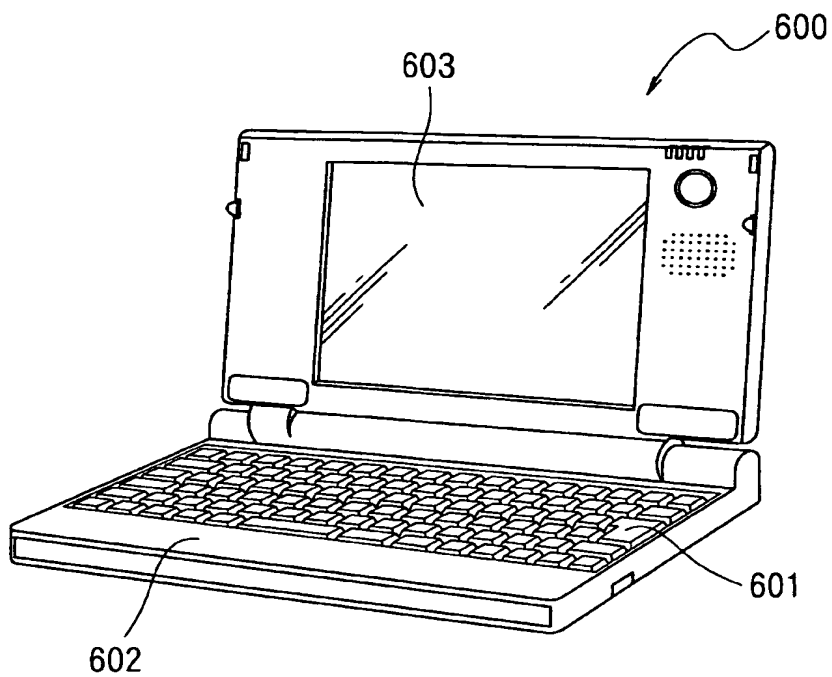
【図 7】



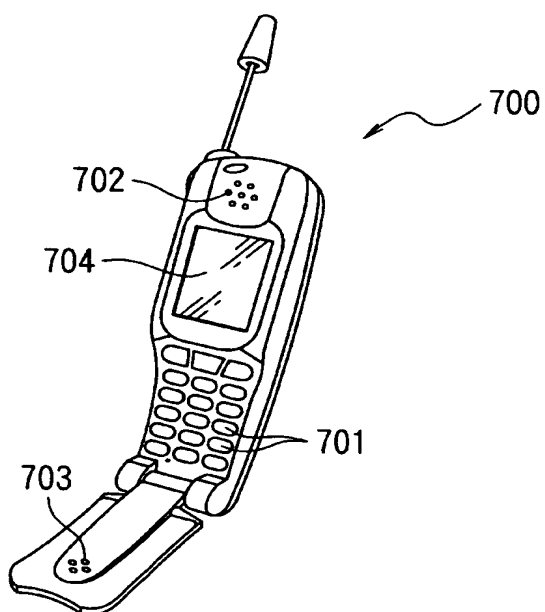
【図 8】



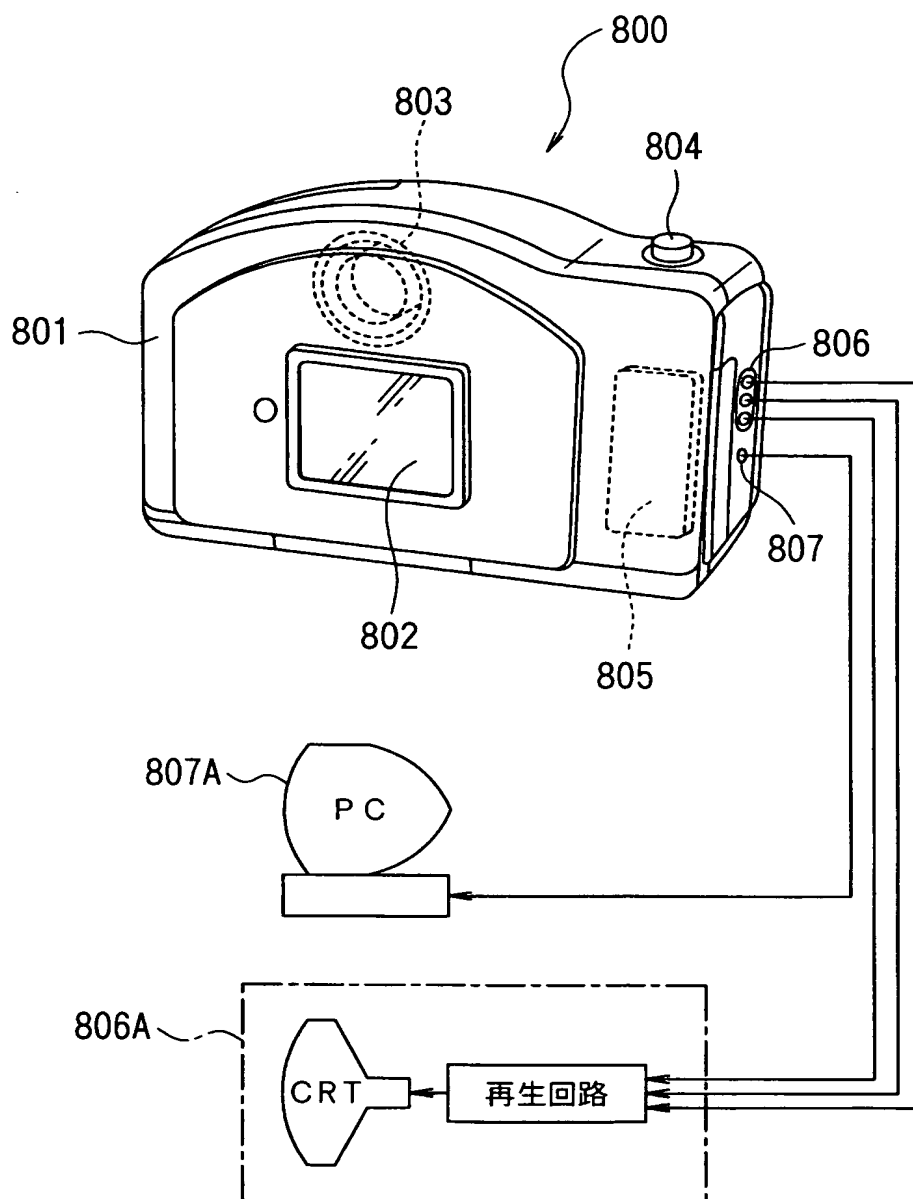
【図 9】



【図 10】



【図 11】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 メモリー性が良好でしかも消去性にも優れたマイクロカプセル型電気泳動表示装置を提供する。

【解決手段】 マイクロカプセル 5 を第 1 の電極 3 と第 2 の電極 4 との間に固定する結合材として、電気泳動粒子 6 a に対する化学的親和性が高い第 1 の材料と前記親和性が低い第 2 の材料との混合物を用いる。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 2 - 2 4 2 0 9 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 2 3 6 9]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 0 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号

氏 名

セイコーエプソン株式会社